

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等学校卒業程度認定取得支援				所管	区民部		
							子育て・若者支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援				[事業開始] 平成29年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭高等学校卒業程度認定取得支援事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母若しくは父子家庭の父又はその児童(20歳未満) 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	ひとり親家庭の親又はその児童(20歳未満)が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援することを目的とする。							
	事業内容 [H30年度]	①受講修了時給付金 講座受講費用の30%(下限4,001円～上限200,000円) ②合格時給付金 講座受講費用の70% ※①と②の併給上限額 300,000円							
	委託の有無	なし	委託内容		なし				
補助金の有無	国								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	給付件数(受講修了時給付金)	件	1	-	0	0	-	-
		給付件数(合格時給付金)	件	1	-	0	0	-	-
	成果指標	認定試験合格率(合格者数/給付件数)	%	40.0	-	-	-	-	-
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-	419	882	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-	0	0	
		総経費				-	419	882	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-	0	0		
	一般財源(区負担額)				-	419	882		
課題及び今後の進め方	事業開始から間もないことから平成30年度までは給付件数0件であったが、当年度中に翌年度につながる案件の問い合わせ・相談があり、今後給付となる見込みである。今後は、就労相談などの中でニーズを適切に把握し、より積極的に制度案内を行う。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平成30年度は給付件数としては0件であったが、翌年度につながる案件の問合せ・相談があった。高等学校卒業程度認定の取得は就業に有利になるが、対策講座の受講料はひとり親家庭にとって高額であるため、行政の支援が必要である。						
	効率性	3	児童扶養手当現況届出時や自立支援プログラム策定時など、他のひとり親家庭を対象とした事業と連携し、時機を捉えて、必要と考えられる方に個別にアプローチすることで、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	厚生労働省の集計によると、平成31年3月末現在の就職内定率は、高校新卒者で99.4%、中学新卒者で81.2%となっており、高卒資格は就業に有利になる。そのため、取得のための講座受講料を支給することは、自立支援策として適切かつ有効である。						
目的達成度	1	制度に関する相談は数件あったが、制度利用には至らなかった。平成30年度は、要件や申請方法について分かりやすく図解した事業案内チラシを作成したが、引き続き、事業の周知・広報の方法を工夫し、制度利用につなげていく。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
引き続き、他のひとり親家庭を対象とした事業と連携し、対象となる方の把握に努めるとともに事業周知を丁寧に行っていく。学び直しの支援はひとり親家庭の自立や生活の安定につながることから、セーフティネットの一つとして事業を継続していく。						改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		